

法人 設 立 届 出 書

受 付 印

税務署長殿 新たに法人を設立したので届け開設す。		(ふりがな) 法人名				
		本店又は主たる 事務所の所在地		電話		
		納税地				
		連絡先・送付先				
		(ふりがな) 代表者氏名		印		
		代表者住所				
設 立 開 設 年月日		事業年度		自 至		
資本金の額又は 出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった 事業年度開始の日		
資本金等の額又は連 結個別資本金等の額				名 称 所 在 地		
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの)		支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等			
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -		
				電話 () -		
				電話 () -		
				電話 () -		
電話 () -						
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設立の形態が 1～4 である場合の設立前 の個人企業、合併に より消滅した法人、 分割法人又は出資者 の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分 割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地		事 業 内 容 等	
設立の形態が 2～4 である場合の適格区分			適 格 ・ その他		添 付 書 類 ① 定款等の写し ② 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) ③ 株主等の名簿 ④ 現物出資者名簿 ⑤ 設立趣意書 ⑥ 設立時の貸借対照表 ⑦ 合併契約書の写し ⑧ 分割計画書の写し ⑨ その他 ()	
事業開始 (見込み) 年月日						
「給与支払事務所等の開設届出書」 提出の有無		(有) ・ 無				
申告期限の延長の処 分 (承認) の有無 (開 設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間			
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間			
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親法人名				決 算 期	
	連結親法人の納 税地		〒 電話 () -		所轄税務署	
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書 類」の提出年月日		連結親法人		連結子法人	
			年 月 日		年 月 日	
関与税理士	署名押印		印			
	事務所所在地					
※ 税務署 処理欄	整理 番号	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿

法人設立届出書

受 付 印

税事務所 事務所長殿 新たに法人を設立したので届け開設す。	(ふりがな)			
	法人名			
	本店又は主たる事務所の所在地		電話	
	納税地			
	連絡先・送付先			
	(ふりがな)			
代表者氏名		印		
代表者住所				
設立開設年月日		事業年度	自	至
資本金の額又は出資金の額		円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額			名 称	所 在 地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等		電話 ()	—
			電話 ()	—
			電話 ()	—
			電話 ()	—
			電話 ()	—
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地		事 業 内 容 等
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添付書類 ① 定款等の写し ② 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) ③ 株主等の名簿 ④ 現物出資者名簿 ⑤ 設立趣意書 ⑥ 設立時の貸借対照表 ⑦ 合併契約書の写し ⑧ 分割計画書の写し ⑨ その他 ()
事業開始 (見込み) 年月日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有 ・ 無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有 ・ 無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決 算 期
	連結親法人の納税地	電話 () —		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
			年 月 日	年 月 日
関与税理士	署名押印	印		
	事務所所在地			
* 県税事務所処理欄		法人番号	業種番号	

法人設立届出書

付印
受

市長殿 新たに法人を設立したので届け開設す。	(ふりがな)			
	法人名			
	本店又は主たる事務所の所在地		電話	
	納税地			
	連絡先・送付先			
	(ふりがな)			
代表者氏名		印		
代表者住所				
設立年月日	事業年度		自 至	
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額				
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
			電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()		
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地	
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添付書類 ① 定款等の写し ② 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) ③ 株主等の名簿 ④ 現物出資者名簿 ⑤ 設立趣意書 ⑥ 設立時の貸借対照表 ⑦ 合併契約書の写し ⑧ 分割計画書の写し ⑨ その他 ()
事業開始 (見込み) 年月日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決 算 期
	連結親法人の納税地	〒 電話 () -		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
			年 月 日	年 月 日
関与税理士	署名押印	印		
	事務所所在地			
* 市町村処理欄		法人番号	業種番号	

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

税務署受付印

※整理番号

<div>税務署長殿</div>	(フリガナ)	
	氏名又は名称	
	所在地	電話
	(フリガナ)	
	代表者氏名	印

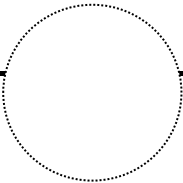
り給与支払い事務所等につき、所得税法第216 条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します

申請の日前6 か月間の各月末の給与の 支払を受ける者の人員及び各月の支給金額 〔外書は、臨時雇用者に係るもの〕	月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
1 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細 2 申請の日前1 年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日			

税理士署名押印	印
---------	---

※ 税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年 月 日	確認印	
--------------	----	--	---------	--	----------	--	----	--	----	--	-------	-------	-----	--

税務署受付印



開設
給与支払事務所等の 移 転 届 出 書
廃 止

※整理番号

税務署長殿	給与支払事務所等	(フリガナ)	
		名 称	
		所 在 地	電話
		(フリガナ)	
		代表者氏名	印

所得税法第230 条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

給与支払事務所等を開設・移転・廃止した年月日		屋号	
開設・廃止の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 法人設立 <input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 開 業 <input type="checkbox"/> 支店開設 <input type="checkbox"/> 解 散 <input type="checkbox"/> 休 業 <input type="checkbox"/> 廃 業 <input type="checkbox"/> 支店閉鎖 <input type="checkbox"/> その他 ()	事務担当者の氏名及びその所属する係名	
住所又は本店の所在地		住 所	電話
事業種目		(フリガナ)	
		氏 名	
給与支払を開始する年月日		移 転 前 後 の 所 在 地	

従事員数及び給与支払の状況

区分	役 員	事務職員	営業・工員	その他	計
従 業 員 数	人	人	人	人	人
給与の定め方					
税額の有無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

税理士署名押印	印
---------	---

※ 税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿	通信日付印	年 月 日	確認 印
--------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

税務署受付印

青色申告の承認申請書

※整理番号

税務署長殿	(フリガナ) 法人名等	
	納税地	電話
	(フリガナ) 代表者氏名	⑩
	代表者住所	
	事業種目	業
	資本金又は 出資金額	円

自 事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。

至

記

- 1 この申請書が次に該当するときには、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日を記載してください。
- ☐ 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日
平成 年 月 日
- ☒ この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日、公益法人等（収益事業を行っていないものに限ります。）に該当していた普通法人又は協同組合等にあつては当該普通法人又は協同組合等に該当することとなった日
2020/07/01
- ☐ この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した（連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった）日を含む事業年度である場合には、その離脱した日
平成 年 月 日
- ☐ 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日
- ☐ 内国法人が、法人税法第 4条の 5第 2項第 4号又は第 5号（連結納税の承認の取消し）の規定により第 4条の 2（連結納税義務者）の承認を取り消された場合には、取り消された日
平成 年 月 日
- ☐ 内国法人が、法人税法第 4条の 5第 2項各号の規定により第 4条の 2の承認を取り消された場合は、取り消された日
平成 年 月 日

- 2 参考事項
(1)帳簿組織の状況

伝票又は帳簿名	左の帳簿 の 形 態	記帳の 時 期	伝票又は帳簿名	左の帳簿 の 形 態	記帳の 時 期
総勘定元帳	複式簿記	随時			

- (2)特別な記帳方法の採用の有無
- イ 伝票会計採用
- ロ 電子計算機利用

- (3)税理士が関与している場合におけるその関与度合

税理士署名押印	⑩
---------	---

※ 税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年 月 日	確認 印	
--------------	----	--	---------	--	----------	--	----	--	----	--	-------	-------	---------	--